

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

#### a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援 等）

当社は、独自の薄物アルミ鑄造技術、およびADC6などの難度の高い材料に対応する技術力を活かし、これまで取引先の紹介や口コミにより事業領域を拡大してまいりました。今後も新たな事業領域（船外機分野、測定機分野など）への拡大を通じて、サプライチェーンにおける新たなパートナーシップを積極的に構築し、共同での価値創造を目指します。

#### b. IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）

この度導入するBD-250VS EXダイカストマシンは、アナログ操作からデジタル管理への移行を可能にし、データ登録による型替え時間の短縮（2～3割の稼働率アップ）や人為的ミスの抑制、不良率の低下に繋がります。当社は、このデジタル化の知見を活かし、サプライチェーン全体での生産性向上と品質安定化に貢献するため、取引先の皆様との情報共有・連携強化を推進します。

#### c. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）

当社は、アルミニウムダイカスト製品の製造において、多様なアルミ材を厳格に管理し、目的ごとになるつぼを徹底管理しています。アルミニウムのリサイクル可能性が注目される市場動向も踏まえ、サプライチェーン全体での環境負荷低減に寄与するため、グリーン調達を推進し、環境に配慮した製品・サービスの優先的な調達に努めます。

#### d. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）

当社は、新たな設備導入による労働環境の向上（時短、操作性向上によるストレス軽減）を通じて、従業員の働きがい追求しています。サプライチェーンを構成する取引先の皆様とも連携し、互いの健康経営の推進に資する情報交換や取り組みの検討を進めます。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ②型管理などのコスト負担

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則について」や、「型の取扱いに関する覚書」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

### ③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

### ④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他（任意記載）

当社は、85t～250tまでのダイカストマシンを揃え、多品種小ロット生産体制を構築し、他社では対応が難しい薄肉や高精度の寸法に対応できる強みを有しています。また、品質保証部・検査課を組織として明確に独立させており、全量検査対応による圧倒的な不良率の低さで大手企業様からの厚い信頼を獲得しております。今後、東洋精機製BD-250VS EXの導入により、厚物のアルミ鋳造も可能となり、船外機分野や測定機（産業機械）分野といった新たな事業領域へ拡大することで、景気変動のリスクを回避しつつ、サプライチェーン全体での安定的な成長と発展を目指します

7年6月17日

有限会社アジア工研

代表取締役社長 神作 孝治

企業名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。